

例規（交企、地）第25号
令和 7 年 3 月 2 5 日

各 所 属 長 殿

山 形 県 警 察 本 部 長

高齢者交通安全教育実施要綱の制定について（例規通達）

高齢者交通安全教育実施要綱を別添のとおり定め、令和 7 年 4 月 1 日から実施することとしたが、その趣旨等は下記のとおりであるので、誤りのないようにされたい。

なお、高齢者交通安全教育実施要綱（平成27年 7 月24日付け例規（交企、地）第32号）は、令和 7 年 3 月31日限り、廃止する。

記

1 趣旨

高齢化の急速な進展に伴い、交通事故第一当事者及び交通事故死者に占める高齢者の比率がいずれも高い水準で推移しており、今後もこの傾向が続くことが懸念されることから、高齢者の特性に応じた効果的な交通安全教育の実施を図るもの。

2 内容

- （1）高齢者に対する交通安全教育の実施方針を定めた。
- （2）参加・体験・実践型交通安全教育の運用について定めた。
- （3）高齢者に対する交通安全に関する指導について定めた。

3 留意事項

高齢者に対する効果的な交通安全教育を実施するため、警察署の地域課（係）員及び交通課（係）員は、連携して交通安全教育を実施すること。

別添

高齢者交通安全教育実施要綱

第1 目的

この要綱は、高齢者に対する交通安全教育の実施に関し必要な事項を定め、もって高齢者が関わる交通事故を防止することを目的とする。

第2 高齢者に対する交通安全教育

1 実施方針

高齢者(おおむね65歳以上の者をいう。以下同じ。)に対する交通安全教育(道路交通法(昭和35年法律第105号)第108条の27に規定する交通安全教育をいう。以下同じ。)は、交通の方法に関する教則(昭和53年国家公安委員会告示第3号)及び交通安全教育指針(平成10年国家公安委員会告示第15号。)に基づき、高齢者が加齢に伴う身体機能の変化を理解し、自ら安全な交通行動を実践できるよう、参加・体験・実践型交通安全教育、啓発指導及び個別指導の方法により実施するものとする。

2 参加・体験・実践型交通安全教育

- (1) 警察署長(以下「署長」という。)は、市町村、交通関連団体、指定自動車学校等と連携の上、交通法規や道路における安全な行動の周知を図るため、参加・体験・実践型による交通安全教育を実施すること。
- (2) 参加・体験・実践型交通安全教育の実施に当たっては、歩行者、自転車利用者、自動車運転者等、当該教育を受ける者の状況に応じて安全教育を実施するほか、交通事故に繋がるおそれが高い危険行為の実演や夜光反射材を活用した夜間の視認性の確認等を取り入れるなど、理解しやすく、かつ、興味を引く効果的な教育の実施に努めること。

3 啓発指導

- (1) 署長は、多数の高齢者が集まる公共施設や商業施設、病院等のほか、道路上における立しょう、交通監視等の警察活動を通じて啓発指導を実施すること。
- (2) 啓発指導の実施に当たっては、交通事故分析や事故発生状況等に基づいた啓発チラシの配布や夜光反射材の貼付等により、高齢者が理解しやすく効果的な啓発に努めるほか、特定の地域に偏ることがないように配慮すること。ただし、死亡や重傷等の重大交通事故が連続して発生し、又は発生するおそれがある場合にあっては、当該交通事故を防止するために効果的と認められる地域や対象を選定して実施することができる。

4 個別指導

- (1) 個別指導は、通常指導と特別指導により実施するものとする。
- (2) 個別指導の実施に当たっては、指導を受ける高齢者の日頃の生活状況や周辺の道路環境などを踏まえた具体的な指導や、高齢者が当事者となったテーマでの指導を行うとともに、同居する家族に対しては、高齢者の外出時における夜光反射材の活用等の声掛けを積極的に行うよう指導するなど、高齢者本人及びその家族等と面接して指導を行うこと。

- (3) 交通事故に遭遇する危険性が高いと認められる高齢者については、その状況に応じて反復、継続した指導を行うこと。
- (4) 個別指導を受けた高齢者が運転に不安を抱えていると認めた場合は、運転免許自主返納制度について案内すること。
- (5) 通常指導は、日常の警察活動を通じ、管内の全域の高齢者に対して年1回以上実施すること。
- (6) 特別指導は、高齢者が関係する重大交通事故の発生等に伴い、署長が必要と認めた場合に、地域及び期間を定めて重点的に実施すること。

5 留意事項

高齢者に対する交通安全教育の実施に当たっては、交通安全意識を保持させるため、あらゆる機会を捉えて反復継続的に行うとともに、次の点に留意して実施すること。

- (1) 自治体や交通関係機関・団体、交通関連の指導員等との連携を図り効果的に行うこと。
- (2) 高齢者に対する交通安全教育の進捗状況を資料化し、効果的かつ計画的に行うように努めること。